

気候カルトの終焉：長く、贅沢な旅だった

杉山 大志 (すぎやま たいし) 一般財団法人キヤノングローバル戦略研究所 研究主幹

本稿はマット・リドレー

<https://spectator.com/article/the-end-of-the-climate-cult/>

2025 年 12 月 8 日

を許可を得て邦訳したものである。

ようやく、ありがたいことに、地球温暖化の狂乱は終わりつつある。モンティ・パイソンの言葉を借りれば、気候危機と叫びつつけるオウムは、ブラジル・ベレンで開催された最近の COP サミットや、あるいはハーバード大学や、CNN テレビの報道といった止まり木に、まだ何とかしがみついているかも知れない。だがそれ以外では、もはや死んだも同然である。それは創造主のもとへ旅立ち、息を引き取り、この世の命を終え、幕を閉じ、あの世の聖歌隊に加わったのだ。化石燃料削減に合意できなかった COP は、成果ゼロどころかマイナスだった。会場はまさに火災に見舞われ、空調は故障し—参加者は到着時に「トイレットペーパーを流すな」と通達された。ビル・ゲイツが気候慈善団体の政策・提言部門を閉鎖した後、「地球温暖化は人類の滅亡にはつながらない」と認めた最近の弁明は、まさに棺桶に打ち込まれた最新の釘に過ぎない。

10 月、JP モルガン・チェース、シティグループ、バンク・オブ・アメリカ、モルガン・スタンレー、ウェルズ・ファースト、ゴールドマン・サックスに次いで、他の銀行も続々と脱退したため、ネット・ゼロ・バンキング・アライアンスは崩壊した。シェルと BP 石油は株主たちの大歓迎の内に、再び石油会社へと回帰した。フォードは誰も欲しがらない電気ピックアップトラックの生産を間もなく中止する。そしてその他数百社が気候変動に対処するために設定された具体的な目標や基準を撤回している。さらにオーストラリアは来年の COP 開催を辞退した。

ワシントン・ポスト紙の分析によれば、気候変動問題を放り出したのは共和党だけではない。民主党もこの問題について語るのをやめ、昨年のカマラ・ハリス陣営の大統領選キャンペーンではほとんど言及されなかった。気候変動は、スウェーデンの若者たちが抱える 23 件の課題リストでも、下位半分にまで順位を落とした。そして欧州議会でさえ、気候変動対策への貢献状況を報告する義務を課す規則から、多くの企業を免除する決議を可決したほどである。

これは長く、贅沢な旅だった。環境破滅を予測することは常に儲かる商売であり、補助金、給与、コンサルティング料、航空マイル、ベストセラー、研究助成金を生み出してきた。恐怖の的となるテーマは次々と入れ替わった：人口過剰、石油流出、汚染、砂漠化、大量絶滅、酸性雨、オゾン層、核の冬、精子数の減少といったものだ。証拠が曖昧になるにつれ、世間の関心が薄れるにつれ、あるいは法律や慣行の変更によって問題が解決されるにつれ、それぞれの脅威は色あせていった。

しかし、地球温暖化ほど大きく長く続いた恐怖は他にない。二酸化炭素排出が熱を大気中に閉じ込めるという破滅的な記事を私が初めてエコノミスト誌に書いたのは 1987 年、今から 40 年近く前のことだ。すぐに、その影響は現実のものだが、警鐘は過剰であり、フィードバック効果がモデルで誇張されていることに気づいた。温室効果は、人類存亡の危機というより、むしろ軽度の不便をもたらす程度に過ぎないだろうと考えた。しかしこの